

事業名：地域防災力向上支援事業

参事（危機対策・防災）

政 策	4 安全・安心			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 地域防災力の向上			具体的施策					
開始年度	平成17年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 市民 ・ 市職員						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2	市職員	人	1, 162	1, 179	1, 193	1, 193

手段（事務事業の内容、手法）						
防災訓練及び防災意識啓発を目的としたセミナー等を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	防災訓練・セミナー等開催回数	回	85	78	73	68
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・ 市民の防災意識の向上が図られる。 ・ 市職員の災害対応力の強化が図られる。 ※第7次総合計画にあわせて、成果指標1の考え方を整理・修正（過去実績値も同様に修正）。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	防災訓練・セミナー等参加人数	人	5, 128	5, 952	4, 749	6, 000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	3, 562	5, 352	3, 888	8, 254
正職員人件費 (B)		千円	21, 927	21, 161	20, 775	21, 040
総事業費 (A+B)		千円	25, 489	26, 513	24, 663	29, 294

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・ 地域連携避難所運営訓練 ・ 避難行動要支援者個別避難計画の作成 ・ 防災あんしんマップの作成 ・ 自主防災研修会等の開催	・ 地域連携避難所運営訓練 9千円 ・ 避難行動要支援者個別避難計画の作成 108千円 ・ 防災あんしんマップの作成 1, 878千円 ・ 自主防災研修会等の開催 399千円 ・ 避難行動要支援者システム改修 422千円

事業開始背景
大規模災害を踏まえ、訓練及び意識啓発による地域防災力強化が求められている。
事業を取り巻く環境変化
「災害対策基本法等の一部を改正する法律(平成25年6月21日公布)」により、即応力強化及び平素からの防災への取組強化等が規定された。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 近年、全国で多発している自然災害を受け、市民の防災・減災に対する意識は高まっており、自治会や自主防災組織等を対象とした出前講座の需要は高い状況にある。また、職員への研修及び訓練を継続して実施することで、防災意識の醸成を図り、長期的な視点での災害対応力の向上に繋がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 近年、全国で多発している自然災害を受け、市民の防災・減災に対する意識は高まっており、自治会や自主防災組織等を対象とした出前講座の需要は高い状況にある。取組状況や出前講座の利用実績は地域によって異なり、活動が活発ではない地域に積極的に働きかけることで、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 地域防災力向上の取組は、市民（自治会、自主防災組織等）及び市職員等が連携して成されるものであり、現状の市の負担は最小限である。

事業名：災害対応物品整備事業

参事（危機対策・防災）

政 策	4 安全・安心			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 地域防災力の向上			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
平成24年度から想定避難者数1万人とし必要物品等の整備を開始し、平成31年度（令和元年度）に毛布1万枚の備蓄完了。 冬期の災害時に必要な物品を含め、災害対応物品等の計画的な整備を進める。（寝袋は10年間で5,000個を目標とする）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標1	災害用毛布備蓄数	枚	10,000	10,000	10,000	10,000
活動指標2	災害用寝袋備蓄数	個	2,000	2,500	3,000	3,500

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
災害時の生活環境を確保する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	備蓄目標に対する充足率（災害用毛布）	%	100	100	100	100
成果指標 2	備蓄目標に対する充足率（災害用寝袋）	%	40	50	60	70

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	8,091	8,087	61,453	9,107
正職員人件費 (B)			千円	5,203	6,926	9,557	12,624
総事業費 (A+B)			千円	13,294	15,013	71,010	21,731

事業内容（主なもの）			費用内訳（主なもの）			
7年度	・災害対応物品の購入、備蓄 ・備蓄場所の整備 ・防災行政無線の整備		・寝袋 1,826千円 ・アルミマット 1,302千円 ・食料、水 1,448千円 ・備蓄場所の整備 680千円 ・防災行政無線の整備 4,125千円			

事業開始背景
災害初動期の対応に必要なとなる物品の整備が必要不可欠である。
事業を取り巻く環境変化
北海道胆振東部地震を経験し、ライフラインの途絶を想定した事前備蓄の重要性が再認識されている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 備蓄計画に基づき、計画的に購入しているため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 長期的・段階的に必要物品を購入する事業であり、着実な対応が求められるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 全国的に災害発生頻度は増加しており、各災害対応時の検証結果を受け、避難所における生活環境の改善が求められていることから、災害対応物品の充実が必要であり、災害対応物品の備蓄を維持する必要があるため。

事業名：本庁舎建替事業

庁舎建設推進室参事（庁舎建設推進）

政 策	4 安全・安心			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 地域防災力の向上			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	令和11年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・本庁舎						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	本庁舎	棟	0	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
- 基本設計及び実施設計の段階において庁内検討委員会を開催する。 - 基本設計の段階において本庁舎建設専門会議を開催する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	庁内検討委員会の開催回数	回	0	6	8	6
活動指標 2	本庁舎建設専門会議の開催回数	回	0	3	2	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
- 防災・災害対策拠点として必要な耐震性能や機能を有する。 - 分散している庁舎機能を集約し、市民の利便性を高める。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	基本設計の完了	件	0	0	1	0
成果指標 2	実施設計の完了	件	0	0	1	0

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	30,007	391,032	1,257,311
正職員人件費 (B)		千円	0	37,706	62,325	63,120
総事業費 (A+B)		千円	0	67,713	453,357	1,320,431

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	本庁舎建設基本設計 本庁舎建設実施設計	本庁舎建設基本設計委託料	50,050千円
		本庁舎建設実施設計委託料	330,000千円
		VRデータ作成委託料	5,570千円

事業開始背景
本庁舎の建て替えを進めるために具体的な内容を決めていく必要があり、本事業において昨年度から引き続き基本設計の検討を進め策定した。その後基本設計に基づき実施設計の検討を進めた。
事業を取り巻く環境変化
活用を想定している緊急防災・減災事業は、旧耐震基準で建てられた未耐震の庁舎の建て替えに伴って防災力を強化した部分に対して適用対象としており、令和7年度末までの事業期間だったものが令和12年度まで延長となったため、事業期間内に本事業を完了できるよう想定スケジュールに沿って事業を進めた。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 想定したスケジュール通りに検討や設計を進める事が出来ている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 耐震性が不足する7庁舎の集約を図ることを基本方針としている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 コストの削減は困難であるが、引き続き効率的な事業執行に努める。

事業名：江別市史編さん事業

参事（市史・行政資料）

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・市史の発行・販売・在庫管理を行う。 ・市史に関する資料の発掘・収集・保存を行う。 ・収集した市史に関する資料をデータ化し、データベースを構築する。 ・市史に関する問い合わせに対し、図書の照会や検索、回答を行う。 ・市史に関する情報発信を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	「えべつの歴史」発行部数	部	0	350	0	400
活動指標 2	「えべつの歴史」等販売部数	部	51	49	140	100

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・市民の江別の歴史に対する関心や理解が高まる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	市史資料収集件数	件	1, 620	1, 682	1, 825	1, 190
成果指標 2	江別市の歴史に関する問い合わせ件数	件	13	9	7	8

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	2, 160	3, 308	2, 573	3, 483
正職員人件費 (B)			千円	7, 433	7, 695	8, 310	8, 416
総事業費 (A+B)			千円	9, 593	11, 003	10, 883	11, 899

事業内容（主なもの）			費用内訳（主なもの）				
7年度	・「えべつの歴史」「新江別市史」「えべつ昭和史」の販売・在庫管理 ・市史資料のデータベース化 ・市史に関する問い合わせへの回答や情報発信		・会計年度任用職員報酬等 2, 550千円 ・資料整理・保存用消耗品費 14千円				

事業開始背景
平成16年度が、江別の市制施行50周年の節目の年であり、先史から今日までの足どりを検証し、体系づけ、編さん、刊行することで、ここからの飛躍と市民生活の充実を期するため当事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
江別市では、市民協働によるまちづくりを目指しており、市民のふるさと意識もより高まっていくものと思われる。令和3年度から「えべつ歴史」を隔年の発行に変更した。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 市史資料の収集については、寄贈資料の収蔵や江別に関する資料の収集を適切に行ったため、計画通り成果が上がった。江別の歴史に関する問い合わせ件数は減少したものの、問い合わせには資料に基づき迅速に分かりやすい回答を行っている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 市民のふるさと意識の高まりに応え、継続的な資料の収集、研究、発信を行うことで、成果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 令和3年度から「えべつ歴史」の発行を隔年へ変更しており、これ以上の削減は難しい。

事業名：市内大学等インターンシップ事業 職員課

政 策	8 協働・共生			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成25年度	終了年度	令和 7年度	区分1	廃止	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・市内大学（短大含む）の在学生 ・市内大学（短大含む）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内大学の在学生数	人	10,471	9,999	9,816	0
対象指標 2	市内大学数（短大含む）	校	5	5	5	0

手段（事務事業の内容、手法）						
・市内大学の学生を市の各部署に受け入れ、8月のうち、実働15日間の就業体験実習を実施する。 ・各職場での実習のほか、江別市政の理解を深めるため、市の職員を講師として市の財政状況や議会のしくみ等を学ぶ共通実習を実施する。 ・実習の締めくくりとして、実習を通して得られた成果や自身の意識変化などを発表する実習報告会を開催する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	インターンシップ参加大学数	校	3	1	2	0
活動指標 2	インターンシップ参加学生数	人	6	1	5	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市内大学との連携により、学生の職業意識の向上及び市政に対する理解を促進するとともに、将来、江別市内において活躍できる人材を育成する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	将来、市や市内企業等で働きたいと思う学生の割合	%	83.3	100	100	0
成果指標 2	インターンシップ参加に意義があったと思う学生の割合	%	100	100	100	0

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	29	9	32	0
正職員人件費 (B)		千円	1,487	3,078	3,324	0
総事業費 (A+B)		千円	1,516	3,087	3,356	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・各配属部署において公務に従事する職業体験の実施 ・市政の理解を促進するための共通実習の実施 ・実習生が実習の成果を発表する実習報告会の開催	・受入れ旅費（通勤費用対応）	32千円

事業開始背景
市内大学の学生の多くが卒業を機に市外へ転出していることから、卒業後も市や市内企業等で活躍できる人材を育成する仕組みが必要である。
事業を取り巻く環境変化
近年では、より短期間かつ複数のインターンシップ先での実習を希望する学生が増え、学生のニーズと本事業が合わなくなってきている一方で、企画政策部企画課が実施する学生地域定着自治体連携事業（ジモガク）では、幅広い年代の学生が事業登録を行っており、各種イベントなど、地域と密着した様々な活動に参加している。これらのことから、令和7年度をもって本事業を廃止し、令和8年度から、市政に対する理解及び学生の市内定着の促進など本事業の一部をジモガクの枠組みで実施する。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 参加者は少ないものの、実働15日間で各部署にて実務に沿った内容の実習を行うことにより、参加者の職業意識の向上や市政の理解促進が図られた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 参加した学生に、市役所のみならず、市内企業等へ目を向ける機会を与えることができた。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 実習に係る移動費（交通費の実費補助）のため、コスト削減は見込めない。

事業名：住民情報システム高度化事業

参事（情報管理）

政 策	9 計画推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・住民情報システム ・住民情報システム関連機器（大型プリンターなど）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	業務システム数	システム	37	37	37	37
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・住民情報システム等の確実かつ正確な運用。 ・必要なハードウェア及びソフトウェアの調達。 ・適切な保守の実施。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	システムを使用する課等の数	課	13	13	13	13
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
システム不具合及び運用ミスを防ぐことにより、安定した質の高い市民サービスを提供する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	システム不具合及び運用ミスによるトラブル回数	回	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	130,470	117,419	131,119	131,993
正職員人件費 (B)		千円	21,556	22,316	25,761	25,248
総事業費 (A+B)		千円	152,026	139,735	156,880	157,241

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・システム運用管理 ・帳票印刷印字及び封入封緘 ・標準化対応帳票開発等 ・プリンター等保守 ・マイナンバー制度対応システム改修等	・システム運用管理：88,784千円 ・帳票印刷印字及び封入封緘：13,814千円 ・標準化対応帳票開発等：8,132千円 ・マイナンバー制度対応システム改修等：858千円

事業開始背景
住民記録、税、国民健康保険等、主に窓口での業務について効率化を図り、安定した質の高い市民サービスを提供するために、住民情報システムを導入した。
事業を取り巻く環境変化
・システム運用については、平成25年度から新基幹系が稼働し、業務の質向上を目指している。 ・国の「自治体DX推進計画」において、自治体に取り組むべき重点事項として、「自治体の情報システムの標準化・共通化」が定められており、令和7年度までに基幹業務システムの国が示す標準準拠システムへの移行が必要。 ・令和8年度以降の移行とならざるを得ないことが具体化したシステム（特定移行支援システム）については、所要の移行完了の期限（住民情報システムは令和9年11月）を設定するとともに、概ね5年以内に標準準拠システムへ移行できるようにする。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠  マイナンバーを始めとする法制度改正等への対応を実施しており、これまで重大なシステムトラブルは生じていない。しかし、各業務の制度が複雑化していることから、システム利用部署及び情報管理担当職員の負担は軽減されない。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠  平成25年11月のシステム更新から6年を経て、平成31年4月にシステム再更新を行った。その間、重大な障害は発生せず、継続して安定稼働している。職員のシステムに対する習熟、業務改善等により、さらに質を高める余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠  経費の削減は難しいが、システムの機能活用による業務効率化を推進することにより、結果としてコスト削減ができる。

事業名：納税啓発事業

納税課 収納管理係

政 策	9 計画推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内の児童（小学6年生）及び生徒（中学3年生）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内の小学6年生・中学3年生の人数	人	1,896	1,829	1,941	1,903
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
税務署と共催で将来の納税義務者となる市内の小・中学生に税への関心、納税思想の啓発、普及を目指し、小学生には書道、中学生には標語を募集。優秀作品を表彰し市役所ロビー等で作品展を行うほか、標語の優秀作品を広報・税務関係書類等に掲載するなどして活用している。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	出品票・応募用紙配布数	枚	1,896	1,829	1,941	1,903
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
将来の納税者となる市内の小・中学生に、税に関する関心と正しい知識を得る動機付けを行い、納税思想の啓発、普及を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	応募作品数	点	1,332	1,460	1,232	1,427
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	174	174	174	174
正職員人件費 (B)		千円	2,230	2,309	2,493	2,525
総事業費 (A+B)		千円	2,404	2,483	2,667	2,699

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	小中学生の税への関心を高め、納税思想の啓発・普及を図るため、税に関する書道・標語を募集し、優秀作品は表彰し、市役所ロビー・公民館等で作品展示を行う。	入賞者記念品等 171千円 入選者表彰用消耗品 3千円

事業開始背景
将来の社会を担う児童・生徒が、税の持つ意味を身近なところから理解し、将来の税負担者としての責任と自覚を育むことはとても重要であるとの観点から、昭和58年度から継続して行っている事業である。
事業を取り巻く環境変化
近年は、毎年11月の「税を考える週間」に合わせて事業を行っており、児童・生徒の税に対する理解を一層深める学習として進めている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 当事業は、将来納税義務者となる小・中学生を対象としているため、現状において成果指標の判断は難しいが、近年は市税の収納率も向上しており、良い影響をもたらしていると考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 作品応募の対象学年を拡大することで応募数が増大する可能性が高いが、学校側のカリキュラム変更の負担もあり、対象学年の拡大は難しい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 各小・中学校で作品の一次選考をお願いすることで優秀作品の選考時間を短縮することは可能であるが、学校内での一次選考が児童・生徒の応募意欲を損なわせる面もあり、前提条件とすることはできない。

事業名：職員福利厚生会補助金

職員課

政 策	9 計画推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
江別市役所職員福利厚生会						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	福利厚生会会員数	人	770	772	781	790
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市職員福利厚生事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。 ※会員1人につき4,900円を限度とする。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,959	3,193	3,210	3,239
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
職員の保健・元気回復その他厚生に関する事業のより一層の推進を図る。 ※地方公務員法第42条に基づき実施						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	福利厚生に関する主な事業への参加延べ人数	人	856	943	843	970
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	2,959	3,193	3,210	3,239
正職員人件費 (B)			千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)			千円	3,702	3,963	4,041	4,081

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	江別市職員福利厚生事業補助金交付要綱に基づき市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。	江別市役所職員福利厚生会への補助金 3,210千円

事業開始背景
地方公務員法第42条に基づき、職員の保健、元気回復その他厚生に関する計画の樹立・実施をするため、職員福利厚生会を組織したことに伴い、その運営補助のため補助金を交付することとなったもの。
事業を取り巻く環境変化
職員の保健、元気回復などの厚生事業は公務能率を増進させるために欠くことのできないものであるが、公費負担を伴うものであるため、事業内容の適正化と透明性が求められている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 福利厚生事業の継続的な実施により、職員の心身の健康増進や元気回復を支える一定の成果を上げており、事業の質的維持と円滑な運営を図ることで、公務能率の向上に資する取り組みとして総合的な成果は向上している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 より多くの職員が参加・利用できるよう、職員の福利厚生に対するニーズを踏まえて事業内容を見直していくことで、職員の健康増進・元気回復が一層図られ、公務能率の向上にもつながっていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 福利厚生事業を安定的に運営していくために、現状以上のコスト削減は望めない。

事業名：職員研修事業

職員課参事（人事制度・人材育成）

政 策	9 計画推進	戦 略	
取 組 の 基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
職員						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	職員数（医療職を除く）	人	806	806	806	806
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
地方公務員法第39条に基づき、毎年度、職員の資質及び職務遂行能力を向上させるために必要な研修を計画し、階層別、能力分野別に実施する。 江別市自主研修グループ活動助成金支給要綱に基づき、職員が自主的に勤務時間外に調査研究活動を行うグループに対し、活動に必要な経費を助成する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	研修実施数	回	22	24	26	26
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
職員の知識や発想力を養うとともに、政策形成能力・マネジメント能力・対人能力（コミュニケーション能力、接遇マナーなど）を高める。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	研修参加者延べ人数	人	553	544	570	586
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	6,089	6,264	9,282	10,827
正職員人件費 (B)		千円	15,609	16,160	17,451	17,674
総事業費 (A+B)		千円	21,698	22,424	26,733	28,501

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・組織内集合研修 ・北海道市町村職員研修センターへの派遣 ・市町村職員中央研修所への派遣 ・通信教育受講料・資格取得経費の助成 ・自主研修グループの活動に必要な経費に対する助成	・各研修機関への派遣旅費 1,990千円 ・研修機関等への研修委託料 304千円 ・組織内集合研修委託料 6,608千円 ・通信教育等の助成や研修参加料等 120千円 ・自主研修グループ活動助成金 3千円

事業開始背景
地方公務員法（昭和25年法律第261号）第39条1項の規定に基づき、職員の資質及び職務遂行能力を向上させ、行政環境の変化に対応しうる組織をつくり、市政の推進に資することを目的として実施。
事業を取り巻く環境変化
経済社会情勢の複雑化により行政へのニーズが多様化し、これまで以上に質の高い組織体制を構築することが必要であり、職員の能力・資質を向上させる研修（人材の育成）の重要性が高まっている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 計画通りに研修を実施することができているため、実施した研修に見合った参加者数は確保できている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 職員研修の効果測定を行い、次年度以降の研修実施時に、職員ニーズ等を踏まえ組織課題解決に必要な能力の向上に役立つ研修を充実させることで、効果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 既に市町村アカデミーや北海道市町村職員研修センターなどが実施する研修への参加や、他市町村との合同研修などを開催しており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：指定管理者制度運営事業

契約管財課 契約係

政 策	9 計画推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
江別市が設置する公の施設						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	公の施設数	施設	300	293	294	294
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・施設管理者の選考のため、指定管理者選定委員会の開催・運営を行う。 ・指定管理者制度を導入した施設の管理運営状況を検証するため、外部評価委員会の開催・運営を行う。 ・指定管理者制度の適正な運営のため、要綱・関係帳票等の整備を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	指定管理者選定委員会開催回数	回	2	1	2	1
活動指標 2	指定管理者外部評価委員会開催回数	回	1	1	0	3

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
指定管理者制度の運用により、公の施設が適正かつ効率的に管理運営される。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	指定管理者の選定を行った施設数	施設	4	1	241	1
成果指標 2	外部評価を行った施設数	施設	3	233	0	14

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	124	63	79	168
正職員人件費 (B)		千円	4,088	4,232	4,986	5,050
総事業費 (A+B)		千円	4,212	4,295	5,065	5,218

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	指定管理者選定委員会の開催・運営	指定管理者選定委員会開催経費 79千円

事業開始背景
平成15年の地方自治法改正による。
事業を取り巻く環境変化
公の施設の管理を民間の自由な発想・方法に委ねることにより、効率的・効果的な管理運営が求められることとなった。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 選定及び外部評価の実施計画に基づき、遺漏なく実施している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 選定委員会及び外部評価委員会は、全指定管理施設を対象に順次実施しているものであり、各施設の指定管理期間に基づいて時期を定めた上で執行していることから、時期や回数の変更は難しいものの、新たに指定管理制度を導入することにより成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 効率的に選定委及び外部評価委を開催・運営するための最小限の経費のみ計上しており、コスト削減の余地はない。

事業名：市税電話催告等委託事業

納税課 収納管理係

政 策	9 計画推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市税等の滞納者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市税等の滞納者数	人	2,313	2,243	2,129	2,243
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

業務内容：架電による納付督促、口座振替勧奨、及び電話番号調査

対象科目：市道民税、固定・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、法人市民税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	架電数	件	31,088	30,816	36,133	36,876
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

架電による自主納付を促し、収納率向上を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	架電に対する応答数	件	16,962	17,551	20,516	15,860
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	7,083	7,414	7,737	9,912
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	8,570	8,953	9,399	11,595

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	電話催告業務の委託	架電業務委託料	7,193千円
		通話料・通信回線料	355千円
		電話設備リース費用	189千円

事業開始背景
納期内納付のより一層の推進と滞納繰越額の圧縮が課題だったことから、新たな滞納者を生じさせないための迅速な初期催告システムを確立するため、平成22年度から「納税案内コールセンター」事業をスタートした。
事業を取り巻く環境変化
当初は市税のみの案内でスタートしたが、平成26年度から税以外（料金）へ対象を拡大している。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 架電の前倒しにより、納期内納付の推進に寄与している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 滞納者数減少に伴い、収納率は向上しているが、限られた人員で架電数を増加するには限界があるので、全体の成果向上余地は小さいと考える。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 平成26年度から税以外の料金へも対象を広げ、業務拡大していることから、コスト削減は難しい。

事業名：ふるさと納税普及促進事業

契約管財課 管財係

政 策	9 計画推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・江別市へのふるさと納税者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	江別市を応援したい人（特定不能）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
- 適切な寄附の用途及び事業内容を設定する。 - 一定の条件を満たすふるさと納税者に対して、江別市の返礼品等を贈呈する。 - ふるさと納税制度等のPRを行う。 - 寄附者に対し、ふるさと納税の活用事業を報告する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	「ふるさと納税」関連ウェブサイトへのアクセス件数	件	98,449	86,732	118,736	135,179
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
- 返礼品等の贈呈により、ふるさと納税者数の増加を図ることで、江別市及び江別市の特産品等のPRに繋げる。 - 継続して江別市を応援してもらう。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	ふるさと納税者数	人	19,076	15,455	19,818	21,901
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	167,668	122,488	156,218	162,424
正職員人件費 (B)		千円	8,548	7,695	7,479	7,574
総事業費 (A+B)		千円	176,216	130,183	163,697	169,998

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	- 返礼品等の贈呈 - ふるさと納税寄附金のクレジット等収納委託 - ふるさと納税ポータルサイトへの掲載 - ふるさと納税業務委託	- 返礼品等購入経費 68,038千円 - 返礼品送料 31,753千円 - クレジット決済等手数料 564千円 - ポータルサイト掲載料、システム利用料 10,914千円 - ふるさと納税業務委託料 44,906千円 - 郵送料・印刷経費 43千円	
	令和7年度ふるさと納税寄附金額（実績）350,190千円		

事業開始背景		
・平成20年4月の税制改正により、地方公共団体に対し、一定額以上寄附を行った場合に、個人住民税・所得税の一部が控除されるふるさと納税制度が導入され、江別市では寄附者に対し、年末に礼状及びカレンダーを進呈してきた。 ・平成26年度からスタートした第6次総合計画の「えべつ未来戦略」の中に「えべつの魅力発信シティプロモート」が位置づけられたことから、その一環として江別市及び地元特産品のPRを行うため、ふるさと納税者に対し江別市の特産品詰め合わせの進呈を開始した。 ・寄附者の満足度向上と特産品関連産業の活性化を図るため、平成27年9月から特産品選択方式を導入した。		
事業を取り巻く環境変化		
平成20年	4月	税制改革 ふるさと納税制度導入
平成26年	4月	第6次総合計画スタート、事業開始
平成27年	4月	税制改正 特例控除額の上限拡充、ワンストップ特例制度開始
平成27年	6月	クレジット決済導入
平成27年	9月	特産品選択方式の導入
平成28年	4月	特産品贈呈区分の変更、贈答品対応導入
平成29年	4月	定期便方式導入
平成29年	10月	市内の寄附者への返礼品廃止
令和元年	4月	ポータルサイト拡充、返礼品選定基準の見直し
令和元年	6月	ふるさと納税指定制度の開始
令和5年	10月	返礼品基準、募集経費基準の厳格化

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	

事業名：市税等コンビニエンスストア収納業務経費

納税課 収納管理係

政 策	9 計画推進			戦 略				
取 組 の 基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市税等の納付義務者						
指標名			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績
対象指標 1	年間納付書総発行枚数		枚	351,069	344,565	344,031
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
コンビニエンスストアが市税等の収納業務を行い、収納件数に応じた事務委託手数料等を収納代行業者に支払う。						
指標名			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績
活動指標 1	コンビニエンスストアで納付可能な税等の数		種類	10	10	10
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
コンビニエンスストアで市税等の納付を可能にすることで、納付義務者の利便性の向上を図る。						
指標名			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績
成果指標 1	コンビニエンスストアでの取扱件数		件	139,098	132,857	133,730
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績
事業費 (A)			千円	6,910	6,625	8,986
正職員人件費 (B)			千円	3,717	3,078	3,324
総事業費 (A+B)			千円	10,627	9,703	12,310

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	市税等のコンビニエンスストア収納業務の委託	事務委託手数料等 11,684千円 (うち2,698千円は国保特別会計より支出)

事業開始背景
就業時間や生活スタイルが多様化する中で、市役所や金融機関の開いている時間に市税を納めることが難しいなどコンビニ収納のニーズが増えている。
事業を取り巻く環境変化
広く市民への利便性が周知・浸透されており、利用件数も増加している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成26年度から始まった事業であるが、年々市民の認知度も上がり利用者も増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 コンビニエンスストアでの納付を推進すると、手数料等が増加することから積極的な推進は難しい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 広く市民への利便性が周知・浸透されることでのコスト削減は難しい。

事業名：総合案内・電話交換業務委託経費

総務課 総務係

政 策	9 計画推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・案内窓口利用者 ・市役所代表電話への着信						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	案内窓口利用者人数	人	15,030	15,902	16,060	16,000
対象指標 2	電話交換受付人数	人	48,287	42,770	42,170	45,000

手段（事務事業の内容、手法）						
・総合窓口機能の充実を図り、案内及び問合せに対する対応を適切に行う。 ・代表電話への電話内容を正確に把握し、担当課の内線へ迅速に接続する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	総合窓口案内件数	件	15,030	15,902	16,060	16,000
活動指標 2	電話交換受付件数	件	48,287	42,770	42,170	45,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・市役所に来庁する市民に対し、的確な庁舎案内などのサービスを提供し、安心して来庁し、必要な手続き等がスムーズにできるようにする。 ・市役所代表電話に電話をかけてくる市民等に対し、正確、迅速な電話交換業務を行うことにより、行政サービスの向上を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	案内窓口に係る苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2	電話交換に係る苦情件数	件	0	0	0	0

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	10,956	11,484	13,200	13,860
正職員人件費 (B)		千円	4,460	3,848	4,155	3,366
総事業費 (A+B)		千円	15,416	15,332	17,355	17,226

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・委託により、総合案内業務及び電話交換業務を実施する。	・総合案内窓口・電話交換業務委託料	13,200千円

事業開始背景
労働者派遣法の改正に伴い、同一の事業所に同一職員を派遣できる期間が原則３年となり、これに伴い、案内窓口 に派遣されている職員のうち２名が平成３０年度で派遣継続不可となった。 こうしたことを背景に、経費削減、サービス向上が見込まれるため、平成３１年度から契約形態を変更し、両業務 を併せて業務委託した。
事業を取り巻く環境変化
全般的に職員の接遇の向上が求められている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	各課と連携した的確な庁舎案内及び正確、迅速な電話交換業務を行うことにより、行政サービスの向上が図られている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	ノウハウのある事業者業務委託しており、的確で安定的な庁舎案内及び電話交換業務が行われている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	総合案内及び電話交換業務を一括委託するなど経費削減を図ってきている。

事業名：ネットワーク網整備・保守事業

参事（情報管理）

政 策	9 計画推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・イントラネット（各庁舎、公共施設）
- ・ネットワーク機器（サーバ・スイッチなど）
- ・事務用機器（パソコン・プリンターなど）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	イントラネット接続箇所数	箇所	38	38	38	38
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

保守点検及び機器更新などにより、耐障害性を高める。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	ネットワーク保守点検回数	回	12	12	12	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ネットワーク障害の可能性を低減することにより、業務継続性を高め安定した市民サービスを提供する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	事故・障害等によるネットワーク途絶回数	回	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	81,617	111,590	118,107	143,515
正職員人件費 (B)		千円	14,866	15,390	17,451	18,515
総事業費 (A+B)		千円	96,483	126,980	135,558	162,030

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・イントラネット維持管理 ・ネットワーク機器維持管理 ・事務用機器維持管理	・イントラネット保守経費：30,649千円 ・回線使用料等：4,332千円 ・機器等購入経費：50,755千円（債務負担行為分含む）	

事業開始背景
情報管理システム、財務会計システム、グループウェア、インターネットの閲覧等を全庁的に利用できる環境を整備することで、市の業務の効率化が著しく図られるため、庁内各施設を結ぶイントラネット環境を構築した。
事業を取り巻く環境変化
ネットワークが市の業務処理の基盤となったため、ネットワークの安定化が重要である。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 
	市の職員が配置されている公共施設については、ネットワーク整備がほぼ完了し、業務の効率化につながっている。また、定期的なメンテナンスの実施及び回線の冗長化を進めていることから、ネットワーク障害はほとんど起きていない。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 
	情報管理担当の職員のみならず市職員全体が庁内ネットワークへの理解を深めることで、事故を未然に防ぐことが出来るため。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 
	サーバ機器の更新時に仮想サーバへの統合（一元化）を行うことで、導入及び保守費用を削減することは可能である。	

事業名：えべつスノーフェスティバル開催補助事業 総務課 総務係

政 策	99 政策の総合推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
スノーフェスティバル実行委員会						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	13	13	13	13
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
青年会議所、子ども会育成連絡協議会などで構成する冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。会場において、すべり台等の制作、イベント・バザーの開催を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,157	2,180	2,180	2,180
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・イベントを通して、冬を楽しみ、雪に親しみながら、親子のふれあいや市民相互の交流を深める。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	会場来場者数	人	4,000	5,000	3,000	4,000
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	2,157	2,180	2,180	2,180
正職員人件費 (B)			千円	2,230	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)			千円	4,387	3,719	3,842	3,863

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	青年会議所、子ども会育成連絡協議会などで構成する冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。会場において、イベント・バザーの開催を行う。	えべつスノーフェスティバル開催費補助金 2,180千円

事業開始背景
青年会議所、子ども会育成連絡協議会などで構成する冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場においてイベント・バザーの開催を行う。
事業を取り巻く環境変化
平成13年度から同時期に開催してきたマシュマロンピックは、平成20年度から中止となり、スノーフェスティバル単独の開催事業となった。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新たな企画を実施したが、天候不良が原因となり、来場者数が減少した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 多くの市民や団体が参加し、様々な企画を行っているが、企画を工夫することで、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 最低限の費用で開催している一方で、実行委員会において、更なる協賛金を募るなど、自主財源の収入を確保する余地は残されている。

事業名：市政功労者等表彰事業

総務課 総務係

政 策	99 政策の総合推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の発展に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。 ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例） ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	表彰者数（市政功労者・功績者）	人	4	0	0	3
活動指標 2	授与数（貢献賞・特別褒賞）	人・団体	0	6	8	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市政功労者、市政功績者等の表彰を行うことにより、事績を広く紹介し、市勢の振興と経済、社会、文化等の発展に対する市民の意識の高揚を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	表彰者数（市政功労者・功績者）	人	4	0	0	3
成果指標 2	授与数（貢献賞・特別褒賞）	人・団体	0	6	8	4

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	848	422	443	1,574
正職員人件費 (B)			千円	5,203	3,848	4,986	3,366
総事業費 (A+B)			千円	6,051	4,270	5,429	4,940

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の発展に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。 ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例） ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）	・表彰者記念品等作成経費 378千円 ・表彰式開催経費 65千円

事業開始背景
市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の発展に寄与し、その功績が顕著な者を表彰するため、昭和36年度から開始。
事業を取り巻く環境変化
昭和36年度に表彰制度を制定して以来、江別市を取りまく社会経済状況は大きく変化してきており、市民が活躍し、功績をあげられる場も多様化している。表彰制度を運用するに当たっては、できる限り幅広く潜在候補者を調査するよう特に留意している。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 市勢の振興に寄与した人を貢献賞として表彰し、市民に対して周知することにより、市民の市政に対する意識付けが図られている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 表彰制度を通じて市勢の振興や、経済、社会、文化等の発展に対する市民意識の向上に務めようとするものであり、成果指標の向上余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 社会情勢との適合を考慮の上、表彰制度の運用を行う。

事業名：市長杯記念品授与等経費

総務課 総務係

政 策	99 政策の総合推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・市に対して寄附を行った者 ・市長杯を受賞する者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	寄附者数	人	57	62	60	50
対象指標 2	市長杯受賞者数	人	7	7	7	7

手段（事務事業の内容、手法）						
・市に寄附を行った者に対し、感謝状を贈る。 ・10万円以上の寄附者に対しては、感謝状に加えて記念品も贈る。 ・市内で開催される大会において市長杯の出賞の要請があった場合、その大会の主旨等を勧奨し出賞する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	感謝状贈呈数	人	34	51	42	50
活動指標 2	市長杯出賞数	人	7	7	7	7

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・寄附を行った者に対し感謝の意を表す。 ・市長杯の出賞を行うことにより、スポーツ・文化の発展を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	感謝状贈呈数	人	34	51	42	50
成果指標 2	市長杯出賞数	人	7	7	7	7

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	261	316	368	310
正職員人件費 (B)		千円	372	385	416	421
総事業費 (A+B)		千円	633	701	784	731

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	・市への寄附者に対し、感謝状等を贈呈 ・市内各種大会において、優れた成績をあげた者に市長杯を授与	・市長賞受章者、寄附者に贈る記念品等経費 368千円

事業開始背景
・市への寄附者に対し、感謝状等を贈呈 ・市内各種大会において、優れた成績をあげた者に市長杯を授与
事業を取り巻く環境変化
毎年一定数の寄附者がある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	令和7年度は、寄付者数は前年度とほぼ同数であったが、感謝状授与辞退者が増加した結果、感謝状授与数が減少したため。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	毎年一定数の寄付があるが、性質上、市の働きかけによってその件数を増加させるのは難しい一面がある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	費用対効果を念頭に記念品の選定を行う予定。	

事業名：江別及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金 総務課 総務係

政 策	99 政策の総合推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	委員会構成委員数	人	11	11	14	14
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会に対し補助金を支出する。
 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催
 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	487	608	597	800
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

屯田兵村開村記念式を開催し、まちの基礎を築いた屯田兵村の歴史を伝えることにより、屯田兵村についての市民の認識を深める。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	屯田兵村開村記念式の出席者数	人	51	51	52	80
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	487	608	597	800
正職員人件費 (B)		千円	2,230	1,539	2,493	2,525
総事業費 (A+B)		千円	2,717	2,147	3,090	3,325

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会に対し補助金を支出する。 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催	屯田兵村開村記念式典委員会補助金 597千円

事業開始背景
昭和３８年に江別屯田兵村、昭和４１年に野幌屯田兵村が解散した際に、市は土地、建物、現金等の財産の寄付を受けたが、寄付の付帯条件として以後毎年開催する兵村開村記念式に補助金を支出することとなった。
事業を取り巻く環境変化
子孫の高齢化や転出等により、記念祭典への出席者が減少傾向にある。また、４代目以降の世代は先祖との直接の関わりが少なく、意識も異なることから、この傾向が続く可能性がある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 毎年の兵村記念式典の開催により、先人への感謝と郷土への愛着を醸成することに寄与している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 子孫の高齢化や転出等により、出席者数の減少傾向は続くと思われる。その一方で学校の授業等で郷土の歴史を学ぶ機会があり、屯田兵村についての市民の認識はかなり進んでいるため、若い世代からの参加が出てくる可能性もある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 これまでも経費の削減に取り組んできたが、今後も引き続き式典委員会と協議しながら、削減に向けた検討を進めていく。

事業名：市民会館管理運営事業

総務課 総務係

政 策	99 政策の総合推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民会館

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	92,360	94,080	94,740	92,215
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用者数	件	138,819	129,795	182,562	140,000
成果指標 2	自主事業数	回	16	13	17	13

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	92,617	94,855	95,931	93,357
正職員人件費 (B)		千円	2,973	1,539	2,493	2,525
総事業費 (A+B)		千円	95,590	96,394	98,424	95,882

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	市民会館の管理・運営	・市民会館指定管理料 94,740千円 ・市民会館修繕費 994千円

事業開始背景
市民会館は、市民等が集会等に利用し、福祉の増進及び文化の向上を図るための施設であり、その維持管理・運営を適切に行うため。
事業を取り巻く環境変化
平成18年度から指定管理者制度に変更。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和7年度の7月に参議院議員通常選挙、2月に衆議院議員総選挙が執行されたため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 自主事業のさらなる充実等により、利用者数増加の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 指定管理者制度により、市民会館運営の効率化は図られてきている。

政 策	99 政策の総合推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	令和 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・市内に土地及び家屋を所有する者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	固定資産税土地の納税義務者数	人	36,679	37,107	37,275	37,277
対象指標 2	固定資産税家屋の納税義務者数	人	38,461	38,655	38,737	38,739

手段（事務事業の内容、手法）						
・地理情報システムを導入し、土地・家屋の現況調査などに活用する。 ・空中写真を数年に一度撮影し、課税客体の確認を行うとともに地理情報システム上でデジタル写真地図を作成する。 ・登記管理システムの導入により、法務局との登記済通知などのやり取りをオンライン化する。 ・庁内で利用を希望する部署と地理情報システムを共有化する。 <スケジュール> 令和3年度 地理情報システム導入（タブレット端末含む）、空中写真撮影（初回）、地番図データ作成、 タブレット端末を活用した土地現況調査開始、登記管理システム導入 令和4年度 家屋配置図データ作成 令和5年度 空中写真撮影（2回目） 令和6年度 家屋異動写真判読委託実施 令和7年度 家屋異動写真判読による現況調査の実施						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	空中写真撮影回数	回	1	0	0	1
活動指標 2	地番図データ作成・更新回数	回	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・デジタル技術により課税客体（土地・家屋）を的確に把握し、適正かつ公平に評価・課税がなされる。 ・地理情報システムを庁内全体の資源として有効活用する。 【参考】 地理情報システムを使用する課等の数 令和3年度実績：31 令和4年度実績：33 令和5年度実績：37 令和6年度実績：45 令和7年度実績：46						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	固定資産税の課税対象土地	筆	104,622	104,789	105,005	105,290
成果指標 2	固定資産税の課税対象家屋	棟	53,418	53,430	53,433	53,630

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	15,557	6,631	3,740	24,657
正職員人件費 (B)		千円	7,433	4,232	4,571	4,629
総事業費 (A+B)		千円	22,990	10,863	8,311	29,286

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・地番図データの更新	・地番図データの更新	1,298千円
	・地理情報システムの運用	・地理情報システム利用料等	2,442千円

事業開始背景
限られた人員体制で土地10万筆、家屋5万棟を超える多数の固定資産の現況調査等をより効果的に行っていくためには、全て職員が実際に現地で調査して紙地図に結果を記載するこれまでの手法から、空中写真や地理情報システム等を利用する手法に変えていく必要がある。
事業を取り巻く環境変化
平成19年に地理空間情報活用推進法が制定され、防災・経済・生活・インフラなど様々な分野における地理空間情報の活用が官民ともに進展しつつあり、固定資産税課税事務に限らず様々な事務の効率化や質の高い行政サービスの実現に必要不可欠なものとなっている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 デジタル技術を駆使し、市内の土地・家屋の現況を把握し、適正かつ公平な課税に有効活用できているため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 調査の回数を重ねる毎に、土地・家屋の現況をより正確に把握でき、適正かつ公平な課税に繋がるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 現況調査のノウハウの蓄積や過去の調査結果を活用することで、調査の準備や状況精査に要する時間の短縮が図られるため。